

事務事業シート(事業仕分け)

担当部・課	企画部 広報課
シート作成担当者 係・氏名	広聴広報係
連絡先電話番号	

整理番号	26	3	1-1
------	----	---	-----

事業名	行政番組放送事業		事業開始年度	事業終了(予定)年度
			平成20年度	—
総合計画の位置づけ	大綱	1. 都市基盤が充実し、ひとやもの、情報が活発に交流するまち		
	施策の柱	1-7 地域情報化と電子自治体の推進		
	重点的取組	■ 重点的取組以外		
	取組名	多様な情報発信の推進		

根拠法令等	区分	■ 法令
	名称	放送法 電波法
事業区分		■ 事務事業

目的	1 対象(何を、誰を、どの地域を)	対象	対象の範囲	単位
	■ 個人  市民全般		① 市民	
			②	
	③			
内容	2 意図(どのような状態にしたいか)	事業の成果	成果を表す指標	単位
	ラジオ番組を通して、島田市全域に音声による行政情報を提供し、住民福祉の増進と地域の活性化、災害等非常時の放送により市民の安全を図る。		① メール・ファックス	件
			② フェイスブックアクセス数	件
		③		
3 手段(目的を実現するために、市が具体的に行っていること)	事業の実績	実績を表す指標	単位	
ラジオ番組「マイホームタウンしまだ」ほか、行政情報をわかりやすく市民に伝える番組等を放送する。		①		
		②		
	③			
<p>【株式会社FM島田の概要】                  第三セクター方式により設立。                  資本金5,000万円(内島田市の出資金600万円) 本社:島田市中央町5-1 プラザおおるり3階 送信所:島田市阪本(20W)</p> <p>平成26年度予算 広告料 19,000,000円 各種番組単価契約</p>				

背景(必要性)	事業の開始時期における社会的背景や事業の必要性	広域行政無線を設置するよりも安価で開設でき、災害時においても有用であることから平成20年10月に開設した。
	上記の状況はどのように変化しているか	開設より5年経過した現在、経営状態が良好でなく自立への道が歩めていない状態である。しかし、東日本大震災以降、コミュニティFMの重要性は依然増している。

効果・成果の説明	<p>開設から5年経過したFM島田は、サテライトスタジオ開設などの効果もあって認知されてきている。より身近な広報媒体にするため、できるだけ多くの市民に、スタジオ出演、中継、市内をコミバスに乗ってまわるなど登場していただいている。身近な人が登場することでFM島田の知名度も上がってきている。併せて、広報課のFBやHPにも放送の様子などを写真入りで掲載することで、市民に番組情報を届けている。</p>
----------	--

過去の 見直し内容	広報紙等と連携するための所管課変更 ・平成20年開局～23年 企画課所管 ・平成24年政策推進課で難聴地域の中継所関係と行政番組の一部を所管(広報課が行政番組の一番組のみ所管) ・平成25年～広報課所管
廃止した場合の 影響	行政番組については、地域の方の紹介や地域のイベントなどの紹介、広報しただの紹介など地域密着の情報をより深く放送している。 廃止した場合は、広報媒体が減るため市の事業や地域のPR効果は小さくなる。
民間委託・民営化 の 受け皿	
国・県・他市町、民間 等での類似事業	
市における 類似事業	
課題・今後の 方向性等	市外向けの放送よりも市内のコミュニティの媒体として活用することに重点をおく。そのために、市内の企業や個店にFM島田を活用してもらふ工夫が必要。市内企業、個店、市民個人のスポンサーを集めること、地域と市民、市民と市民がFM島田によって繋がることのできるような広報媒体にしていくには、現在の会社の方針を改善していく必要がある。

対象の範囲 実績・成果の指標		基準値 目標値	H23(実績)		H24(実績)		H25(実績)		H26(目標)	
			実績値	達成率等	実績値	達成率等	実績値	達成率等	目標値	達成率等
対象	① 市民									
	②									
	③									
事業の 実績	① 広告(行政番組制作、放送)		38,309,250		39,712,386		30,634,932		19,000,000	
	②									
	③									
事業の 成果	①									
	②									
	③									

(単位:円)

事業費の内訳 平成25年度 決算見込み	内 容	金 額	積 算 等
	賃金		2,301,600
役務費		30,634,932	広告料
合計		32,936,532	

(金額の単位:千円、但し市民一人当たり負担額の単位は円)

		H23(決算)			H24(決算)			H25(決算見込)			H26(予算)					
事業費	直接 事業費	財源 内訳	国庫支出金											0		
			県支出金			12,107		7,000			12,817				0	
			地方債												0	
			その他			10,000		10,000			10,000				5,000	
			一般財源			16,203		22,714			10,120				14,000	
	財源計(a)			38,310		39,714			32,937				19,000			
	人件 費	職員			正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時	正規	嘱託	臨時
		人工(b)			0.8			0.2		1.0	0.2			0.5		
		1人当たり人件費(c)			7,246	1,680	1,741	7,246	1,680	1,741	7,246	1,680	1,741	7,246	1,680	1,741
		人件費(d=b×c)			5,797			3,190			3,190			3,623		
事業費合計(e=a+d)			44,107			42,904			36,127			22,623				
市民一人当たり負担額(f=(a)/10万人)			441		429		361		226							